



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL <https://www.hoya.com>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役CEO (氏名) 池田 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4824

四半期報告書提出予定日 2023年2月2日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	537,816	9.3	161,835	3.1	126,255	0.9	126,085	0.8	160,504	16.3
2022年3月期第3四半期	491,872	24.0	156,929	33.1	125,175	32.6	125,085	32.5	138,005	53.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	350.14	349.92
2022年3月期第3四半期	339.04	338.63

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,004,465	800,707	804,652	80.1
2022年3月期	992,839	789,056	803,851	81.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00
2023年3月期	—	45.00	—		
2023年3月期（予想）				—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	712,000	7.6	210,000	△0.3	163,000	△1.4	163,000	△0.9	455.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の通期売上収益予想については、開示基準に達したことから2022年8月4日に公表しました。その後、為替変動、世界規模の景気後退を背景としたHDD、半導体関連市場の急速な悪化と中国ゼロコロナ政策の影響などで需要見込みが想定を下回ることから、予想の修正をおこないました。利益については今回が初めての開示となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）Chongqing MasTek Electronics Co Ltd.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	356,960,520株	2022年3月期	369,702,020株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	534,898株	2022年3月期	4,593,726株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	360,093,712株	2022年3月期3Q	368,937,650株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、2023年1月31日（火）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(5) 会計方針の変更 .....	14
(6) セグメント情報 .....	14
(7) 重要な後発事象 .....	16

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2023年1月31日(火) ..... 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりです。ハードディスク用ガラスサブストレート売上の急減速がありましたが、ライフケア事業において業績が堅調であったことや為替換算の影響により、売上収益・利益ともに増加となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	491,872	537,816	9.3
税引前四半期利益	156,929	161,835	3.1
四半期利益	125,175	126,255	0.9
税引前四半期利益率 (%)	31.9	30.1	△1.8pt

なお、当第3四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

## ①ライフケア事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	301,419	349,662	16.0
セグメント利益	66,735	69,853	4.7

## &lt;ヘルスケア関連製品&gt;

メガネレンズは高付加価値製品などの拡販により国内外において販売が好調であったことなどで大幅な増収となりました。

コンタクトレンズは、新型コロナウイルスに関する行動制限がなかったことからコンタクトレンズの装用機会が増加しました。また、販売促進活動やプライベートブランド品(hoyaONE)の販売拡大により、大幅な増収となりました。

## &lt;メディカル関連製品&gt;

医療用内視鏡は、中国のゼロコロナ政策による販売活動の停滞や、一部の部材供給不足の影響を受けましたが、欧州での販売が好調だったことや為替換算影響により増収となりました。

白内障用眼内レンズは、中国のゼロコロナ政策による影響がありましたが、日本において白内障の手術件数の回復が見られたことなどで大幅増収となりました。

メディカル関連製品のその他の製品群においては、人工骨の新製品の販売が好調だったほか、製薬等に使用されるクロマトグラフィー用担体も顧客需要が強く好調な業績となり、大幅増収となりました。

## ②情報・通信事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	186,065	184,731	△0.7
セグメント利益	92,339	90,882	△1.6

## &lt;エレクトロニクス関連製品&gt;

半導体用マスクブランクスは、EUV (Extreme Ultraviolet)向けを含む先端品における活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込んだことで大幅な増収となりました。

FPD用フォトマスクは、主にスマートフォン向けの高機能ディスプレイの開発需要を取り込んだことなどにより大幅な増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、2.5インチ製品は前年同期における特需からの反動により減収となりました。3.5インチ製品についても最終顧客であるデータセンターやサプライチェーンにおける在庫調整により減収となったことから、事業全体で減収となりました。

## &lt;映像関連製品&gt;

カメラ向けのレンズは車載向けが好調でしたが、中国におけるゼロコロナ政策の影響により減収となりました。

## ③その他

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	4,387	3,422	△22.0
セグメント利益	660	718	8.7

その他事業は主に、音声合成ソフトウェア事業や情報システムサービス事業です。当セグメント（その他）の売上収益は情報システムサービス事業の一部を譲渡したことなどにより、減収となりました。

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

## 通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造される最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の通期売上収益予想については、開示基準に達したことから2022年8月4日に公表しましたが、需要見込みが想定を下回ることから今回修正をおこないました。また、当該期間の利益に関する業績予想としましては今回初めての公表となります。

## ①2023年3月期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

## (a) 前回発表予想との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	730,000	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想 (B)	712,000	210,000	163,000	163,000	455.86
増減額 (B-A)	△18,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△2.5	—	—	—	—

## (b) 前連結会計年度の実績値との比較

(単位：百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	当期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前連結会計年度 実績 (A) (2022年3月期)	661,466	210,706	165,322	164,507	円 銭 446.45
今回発表予想 (B)	712,000	210,000	163,000	163,000	455.86
増減額 (B-A)	50,534	△706	△2,322	△1,507	9.41
増減率 (%)	7.6	△0.3	△1.4	△0.9	—

## ②差異が生じた理由

## (a) 前回発表予想との差異が生じた理由

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の通期売上収益予想については、開示基準に達したことから2022年8月4日に公表しました。その後、為替変動、世界規模の景気後退を背景としたHDD、半導体関連市場の急速な悪化と中国ゼロコロナ政策の影響などで需要見込みが想定を下回ることから、予想の修正をおこないました。利益については今回が初めての開示となります。

## (b) 前連結会計年度との差異が生じた理由

## &lt;売上収益&gt;

ライフケア事業においては、高付加価値製品などの販売が好調であることや、主に日本において新型コロナウイルス影響からの回復が進んだことなどで売上収益が好調に推移しております。今後、為替変動や中国のゼロコロナ政策の影響が懸念されますが当連結会計年度を通しては大幅な増収を見込んでいます。

情報・通信事業においては、HDD、半導体関連市場の急速な環境変化の影響を受けて、減収となる見込みです。

以上の結果、前連結会計年度に比べて505億34百万円(7.6%)の増収となる見通しです。

## &lt;税引前利益・当期利益&gt;

比較的利益率の高い情報・通信事業の当社グループ全体の売上収益に占める割合が下がることや為替換算の影響により、税引前利益は△7億6百万円(△0.3%)、当期利益は△23億22百万円(△1.4%)とそれぞれ前連結会計年度に比べてわずかに減益となる見通しです。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には新型コロナウイルスの影響を含む当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
非流動資産:		
有形固定資産—純額	169,665	175,870
のれん	39,648	47,535
無形資産	35,768	37,315
持分法で会計処理されている投資	930	962
長期金融資産	54,078	50,186
その他の非流動資産	688	641
繰延税金資産	9,098	9,119
非流動資産合計	309,874	321,629
流動資産:		
棚卸資産	91,441	106,904
売上債権及びその他の債権	134,174	124,308
その他の短期金融資産	7,223	23,669
未収法人所得税	2,526	3,470
その他の流動資産	28,197	30,171
現金及び現金同等物	419,404	394,313
流動資産合計	682,965	682,835
資産合計	992,839	1,004,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,899	15,899
自己株式	△68,310	△7,629
その他の資本剰余金	△11,570	△12,679
利益剰余金	802,815	710,370
累積その他の包括利益	58,753	92,427
親会社の所有者に帰属する持分	803,851	804,652
非支配持分	△14,795	△3,945
資本合計	789,056	800,707
負債		
非流動負債:		
長期有利子負債	13,763	15,098
その他の長期金融負債	23,863	25,897
退職給付に係る負債	3,766	4,175
引当金	2,671	2,862
その他の非流動負債	2,262	2,676
繰延税金負債	10,079	11,422
非流動負債合計	56,404	62,131
流動負債:		
短期有利子負債	7,837	7,586
仕入債務及びその他の債務	61,984	59,589
その他の短期金融負債	647	408
未払法人所得税	23,126	13,107
引当金	1,474	1,602
その他の流動負債	52,312	59,335
流動負債合計	147,380	141,627
負債合計	203,783	203,758
資本及び負債合計	992,839	1,004,465

(2) 要約四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
収益：		
売上収益	491,872	537,816
金融収益	1,246	4,777
持分法による投資利益	—	45
その他の収益	3,363	1,415
収益合計	496,481	544,052
費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	△675	△3,962
原材料及び消耗品消費高	77,861	78,018
人件費	106,604	119,873
減価償却費及び償却費	31,591	36,838
外注加工費	3,278	3,535
広告宣伝費及び販売促進費	10,049	11,968
支払手数料	27,298	32,335
減損損失	174	558
金融費用	1,222	1,273
持分法による投資損失	59	—
為替差損益	△2,720	△894
その他の費用	84,810	102,677
費用合計	339,552	382,217
税引前四半期利益	156,929	161,835
法人所得税	31,755	35,580
四半期利益	125,175	126,255
その他の包括利益：		
純損益に振替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△631	△341
確定給付負債（資産）の純額の再測定	△0	56
その他の包括利益に関する法人所得税	193	91
純損益に振替えられない項目合計	△438	△193
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算損益	13,262	34,486
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	46	△17
その他の包括利益に関する法人所得税	△39	△28
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	13,269	34,441
その他の包括利益合計	12,831	34,248
四半期包括利益	138,005	160,504

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	125,085	126,085
非支配持分	89	171
合計	125,175	126,255
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	137,756	159,807
非支配持分	249	697
合計	138,005	160,504

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	339.04	350.14
希薄化後1株当たり四半期利益	338.63	349.92

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
収益：		
売上収益	171,270	173,525
金融収益	464	2,398
その他の収益	749	433
収益合計	172,483	176,355
費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	△1,489	△1,544
原材料及び消耗品消費高	27,375	23,470
人件費	36,288	39,980
減価償却費及び償却費	10,694	12,594
外注加工費	1,124	1,241
広告宣伝費及び販売促進費	3,633	3,825
支払手数料	9,598	11,068
減損損失	174	558
金融費用	357	398
持分法による投資損失	14	8
為替差損益	1,857	12,250
その他の費用	30,935	34,012
費用合計	120,561	137,858
税引前四半期利益	51,922	38,497
法人所得税	11,021	7,959
四半期利益	40,901	30,538
その他の包括利益：		
純損益に振替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△213	△295
確定給付負債（資産）の純額の再測定	△0	△0
その他の包括利益に関する法人所得税	65	59
純損益に振替えられない項目合計	△148	△237
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算損益	15,403	△30,897
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	26	△62
その他の包括利益に関する法人所得税	△38	23
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	15,390	△30,936
その他の包括利益合計	15,242	△31,173
四半期包括利益	56,143	△635

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	40,861	30,626
非支配持分	40	△88
合計	40,901	30,538
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	55,966	99
非支配持分	177	△734
合計	56,143	△635

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	110.75	85.89
希薄化後1株当たり四半期利益	110.62	85.84

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2021年4月1日残高	6,264	15,899	△43,560	△10,354	710,274
四半期包括利益					125,085
四半期利益					
その他の包括利益					
四半期包括利益					125,085
所有者との取引額					
所有者による拠出及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△5,764	△0	
自己株式の処分			1,118	△696	
自己株式の消却			39,093		△39,093
配当(1株当たり90.00円)					△33,220
その他の非支配持分の増減					
株式報酬取引				67	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替					44
所有者による拠出及び					
所有者への分配合計	—	—	34,447	△629	△72,269
所有者との取引額合計	—	—	34,447	△629	△72,269
2021年12月31日残高	6,264	15,899	△9,114	△10,983	763,090

	その他の 包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産	在外営業 活動体の 換算損益	確定 給付 負債 (資 産)の 純額 の再 測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日残高	7,527	4,002	—	△2,053	9,477	688,000	△15,589	672,412
四半期包括利益								
四半期利益						125,085	89	125,175
その他の包括利益	△429	13,054	△0	46	12,671	12,671	160	12,831
四半期包括利益	△429	13,054	△0	46	12,671	137,756	249	138,005
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△5,765		△5,765
自己株式の処分						422		422
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり90.00円)						△33,220	△89	△33,309
その他の非支配持分の増減						—	164	164
株式報酬取引						67		67
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替	△44		0		△44	—		—
所有者による拠出及び								
所有者への分配合計	△44	—	0	—	△44	△38,495	76	△38,420
所有者との取引額合計	△44	—	0	—	△44	△38,495	76	△38,420
2021年12月31日残高	7,055	17,056	—	△2,007	22,104	787,261	△15,264	771,997

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2022年4月1日残高	6,264	15,899	△68,310	△11,570	802,815
四半期包括利益					
四半期利益					126,085
その他の包括利益					
四半期包括利益					126,085
所有者との取引額					
所有者による抛及及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△120,002	△7	
自己株式の処分			1,927	△1,222	
自己株式の消却			178,757		△178,757
配当(1株当たり110.00円)					△39,822
企業結合による変動					
連結範囲の変動					—
その他の非支配持分の増減					—
株式報酬取引				121	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替					48
所有者による抛及及び					
所有者への分配合計	—	—	60,681	△1,109	△218,530
所有者との取引額合計	—	—	60,681	△1,109	△218,530
2022年12月31日残高	6,264	15,899	△7,629	△12,679	710,370

	その他の 包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産	在外営 業 活動体 の 換算損 益	確定 給付 負債 (資産) の 純額 の再 測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積そ の 他の包 括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高	9,703	50,960	—	△1,910	58,753	803,851	△14,795	789,056
四半期包括利益								
四半期利益						126,085	171	126,255
その他の包括利益	△206	33,928	17	△17	33,722	33,722	526	34,248
四半期包括利益	△206	33,928	17	△17	33,722	159,807	697	160,504
所有者との取引額								
所有者による抛及及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△120,010		△120,010
自己株式の処分						705		705
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり110.00円)						△39,822	△50	△39,872
企業結合による変動						—	2,506	2,506
連結範囲の変動						—	7,772	7,772
その他の非支配持分の増減						—	△75	△75
株式報酬取引						121		121
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替	△31		△17		△48	—		—
所有者による抛及及び								
所有者への分配合計	△31	—	△17	—	△48	△159,006	10,153	△148,852
所有者との取引額合計	△31	—	△17	—	△48	△159,006	10,153	△148,852
2022年12月31日残高	9,467	84,888	—	△1,927	92,427	804,652	△3,945	800,707

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 会計方針の変更

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2022年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## (6) セグメント情報

## (1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業、情報システムサービス事業であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及び役務	
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリ）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント、クロマトグラフィー用担体
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他	音声合成ソフトウェア、情報システム構築	

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	301,419	186,065	4,387	491,872	—	491,872
セグメント間の売上収益	2	74	817	893	△893	—
計	301,421	186,140	5,204	492,765	△893	491,872
セグメント利益 (税引前四半期利益)	66,735	92,339	660	159,734	△2,805	156,929

(注) セグメント利益の調整額△2,805百万円は、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)であります。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	349,662	184,731	3,422	537,816	—	537,816
セグメント間の売上収益	2	129	14	146	△146	—
計	349,664	184,861	3,436	537,961	△146	537,816
セグメント利益 (税引前四半期利益)	69,853	90,882	718	161,452	383	161,835

(注) セグメント利益の調整額383百万円には、セグメント間取引消去△56百万円、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)439百万円が含まれております。

## (7) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## (自己株式の取得)

2023年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：3,600,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.01%)
- (3) 株式の取得価額の総額：40,000百万円(上限)
- (4) 取得期間：2023年2月1日～2023年4月20日(約定ベース)
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
- (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。